

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保則夫

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 田中英雄

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 田中英雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,382,614	13,579,229	17,864,782
経常利益 (千円)	570,503	975,526	797,815
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	377,425	824,747	505,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	510,120	467,463	771,604
純資産額 (千円)	11,057,415	11,624,504	11,319,474
総資産額 (千円)	18,536,428	18,639,195	18,897,003
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.06	102.85	63.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	59.6	62.3	59.9

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.86	41.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で中国を始めとするアジア新興国等の景気減速による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は135億79百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は7億47百万円（前年同期比101.5%増）、経常利益は9億75百万円（前年同期比71.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億24百万円（前年同期比118.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産・農業分野では引き続き鶏卵関係やりんご用トレーの出荷が順調に推移しましたが、西日本地区の青果物の需要減により減収となりました。工業分野では医療機器向けの需要減や事務機器向けの生産調整の影響等で減収となりました。

段ボール部門は、工業分野では加工食品分野の需要増や包装改善提案等による拡販で増収となりました。農業分野は春先の天候不順や台風などの影響で低調に推移し減収となりました。

その結果、当事業の売上高は59億84百万円（前年同期比1.1%減）となり、セグメント利益は5億88百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

（包装機能材事業）

樹脂部門は、PS食品容器フィルムは原料価格低下の影響で減収となり、キャストフィルムは新機能フィルム等の積極的な拡販により好調を維持し増収となりました。樹脂袋は肥料全体の需要減少で減収となりました。

紙袋部門は、国内は新規拡販に努めたものの需要減退の影響を受け前年並みとなりました。海外は新規顧客拡販が順調に推移し、円安効果もあり増収となりました。

その結果、当事業の売上高は72億52百万円（前年同期比4.4%増）となり、セグメント利益は7億68百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

（その他）

売上高は3億42百万円（前年同期比11.6%減）となり、セグメント損失は21百万円（前年同期は51百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,309,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,969,000	7,969	
単元未満株式	普通株式 50,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		7,969	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式759株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,309,000		1,309,000	14.0
計		1,309,000		1,309,000	14.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,573,883	3,829,987
受取手形及び売掛金	3,929,006	4,164,625
電子記録債権	269,952	307,014
商品及び製品	776,465	705,748
仕掛品	94,070	125,177
原材料及び貯蔵品	834,588	860,657
その他	273,028	231,163
貸倒引当金	14,698	14,513
流動資産合計	9,736,296	10,209,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,767,776	2,470,940
機械装置及び運搬具（純額）	2,336,900	1,895,358
その他（純額）	1,812,938	1,740,689
有形固定資産合計	6,917,614	6,106,987
無形固定資産	270,196	232,606
投資その他の資産		
投資有価証券	954,820	939,522
退職給付に係る資産	407,597	466,332
その他	670,243	743,759
貸倒引当金	59,766	59,874
投資その他の資産合計	1,972,895	2,089,739
固定資産合計	9,160,706	8,429,334
資産合計	18,897,003	18,639,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,301,952	1,264,903
電子記録債務	1,602,868	1,597,582
短期借入金	716,843	616,235
未払法人税等	122,634	50,083
賞与引当金	215,661	108,937
その他	1,125,686	944,254
流動負債合計	5,085,647	4,581,997
固定負債		
長期借入金	704,740	681,708
役員退職慰労引当金	182,999	169,164
退職給付に係る負債	1,363,455	1,362,460
その他	240,686	219,359
固定負債合計	2,491,881	2,432,692
負債合計	7,577,528	7,014,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,533	345,584
利益剰余金	10,946,614	11,610,984
自己株式	726,754	726,961
株主資本合計	11,031,793	11,696,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,202	296,240
為替換算調整勘定	6,271	272,814
退職給付に係る調整累計額	35,639	98,904
その他の包括利益累計額合計	282,834	75,477
非支配株主持分	4,846	3,974
純資産合計	11,319,474	11,624,504
負債純資産合計	18,897,003	18,639,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,382,614	13,579,229
売上原価	10,833,838	10,655,329
売上総利益	2,548,775	2,923,900
販売費及び一般管理費	2,177,950	2,176,820
営業利益	370,825	747,080
営業外収益		
受取利息	2,884	3,387
受取配当金	11,742	12,634
受取賃貸料	145,264	144,304
為替差益	31,750	-
デリバティブ評価益	-	199,339
その他	69,791	60,214
営業外収益合計	261,432	419,880
営業外費用		
支払利息	25,828	43,945
不動産賃貸費用	11,527	13,714
為替差損	-	119,204
デリバティブ評価損	8,745	-
売上割引	3,627	3,781
その他	12,024	10,789
営業外費用合計	61,753	191,434
経常利益	570,503	975,526
特別利益		
退職給付制度改定益	-	166,629
固定資産売却益	1,117	-
特別利益合計	1,117	166,629
特別損失		
固定資産除却損	6,077	4,049
特別損失合計	6,077	4,049
税金等調整前四半期純利益	565,544	1,138,107
法人税、住民税及び事業税	179,261	202,906
法人税等調整額	22,844	109,424
法人税等合計	202,105	312,331
四半期純利益	363,438	825,775
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,987	1,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,425	824,747

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	363,438	825,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,530	15,961
為替換算調整勘定	56,439	279,086
退職給付に係る調整額	24,712	63,264
その他の包括利益合計	146,682	358,312
四半期包括利益	510,120	467,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,868	468,335
非支配株主に係る四半期包括利益	13,747	871

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

確定拠出年金制度への一部移行について

当社及び国内連結子会社は、平成27年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行により、当第3四半期連結累計期間の特別利益として166,629千円計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		58,720千円
電子記録債権		6,395千円
電子記録債務		49,874千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	577,713千円	573,910千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	68,165	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	68,165	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,203	10.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	76,173	9.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,051,805	6,943,860	12,995,666	386,947	13,382,614	-	13,382,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,235	6,884	15,119	72,535	87,654	87,654	-
計	6,060,040	6,950,745	13,010,786	459,482	13,470,268	87,654	13,382,614
セグメント利益又は損失 ()	511,710	511,277	1,022,987	51,824	971,162	600,337	370,825

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 600,337千円には、主にセグメント間取引消去 7,758千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 595,895千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,984,353	7,252,838	13,237,192	342,037	13,579,229	-	13,579,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,112	6,924	16,036	65,107	81,144	81,144	-
計	5,993,465	7,259,763	13,253,229	407,144	13,660,373	81,144	13,579,229
セグメント利益又は損失 ()	588,174	768,833	1,357,007	21,347	1,335,660	588,580	747,080

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 588,580千円には、主にセグメント間取引消去 8,440千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 582,206千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円06銭	102円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	377,425	824,747
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	377,425	824,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,019	8,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第70期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月2日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	76,173千円
1株当たりの中間配当金	9円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。